



平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス
コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成田 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 名取 弘文

TEL 03-5215-9907

四半期報告書提出予定日 平成28年9月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	26,961	△20.1	275	△63.2	90	△81.7	△59	—
27年10月期第3四半期	33,749	△6.7	748	△45.7	492	△55.8	332	△66.0

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 △69百万円 (—%) 27年10月期第3四半期 355百万円 (△64.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年10月期第3四半期	△1.30	—
27年10月期第3四半期	7.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	47,992		17,675			36.5
27年10月期	46,059		18,432			39.7

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 17,493百万円 27年10月期 18,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年10月期	—	5.00	—		
28年10月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	47,000	△6.2	2,900	△19.5	2,600	△21.0	1,900	△30.0	41.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年10月期3Q	45,964,842 株	27年10月期	45,964,842 株
28年10月期3Q	93,166 株	27年10月期	93,016 株
28年10月期3Q	45,871,706 株	27年10月期3Q	45,871,906 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げの再延期が正式に表明される中、政府による景気対策の継続などにより全体的に緩やかな回復傾向が見られました。一方、世界経済は、英国のEU離脱問題、中国及びアジア新興国経済の減速懸念などから先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界につきましては、日本銀行のマイナス金利政策、政府による住宅取得支援策などの効果により、当第3四半期連結累計期間における持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期比1.8%増（国土交通省建築着工統計調査）と持ち直し傾向が継続しております。

こうした事業環境の中、当社グループは、檜の柱を使用し耐震・制震性に優れた住宅構造へのこだわり、高断熱・高気密の住宅基本性能と太陽光発電標準装備によるエネルギー自給自足へのこだわり、感謝訪問及び24時間対応コールセンターの自社運営による安全と安心へのこだわりの「3つのこだわり」を基本方針とし、「やまとシリーズ」・「J・シリーズ」などの主力商品を中心とした販売推進に取り組んでおります。また、展示場受注強化のために当期初に営業力強化推進部を新設し、営業員の教育・訓練に重点を置くとともに、拠点の整備などにより、利益率改善及び経費削減を推進しております。

以上の結果、売上高は269億61百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益は2億75百万円（前年同期比63.2%減）、経常利益は90百万円（前年同期比81.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は59百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は3億32百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高が前連結会計年度と比較して36億9百万円減少したことにより、売上高は215億37百万円（前年同期比23.7%減）、営業利益は3億41百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比34億71百万円増となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、ホテル森の風立山の北陸新幹線開業（平成27年3月）の影響による集客数の増加等もありましたが、売上高は47億6百万円（前年同期比0.1%減）となり、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は4億76百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

③ ビール事業

ビール事業につきましては、売上高は6億47百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は5百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は71百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は40百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、流動資産（主に販売用不動産、未成工事支出金及びその他流動資産）の増加22億99百万円、固定資産（主に有形固定資産及び投資その他の資産）の減少3億67百万円により、前連結会計年度末と比較して19億32百万円増加し、479億92百万円となりました。負債は、流動負債（主に短期借入金及び未成工事受入金）の増加37億61百万円、固定負債（主に長期借入金）の減少10億71百万円により、前連結会計年度末と比較して26億90百万円増加し、303億17百万円となりました。

なお、自己資本は174億93百万円、自己資本比率は36.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の連結業績につきましては、平成27年12月15日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年11月1日及び平成29年11月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年11月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更されます。

これらの税制改正に伴い、当第3四半期連結累計期間における繰延税金資産の純額は70百万円減少し、法人税等調整額は70百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,778	7,903
受取手形・完成工事未収入金等	1,066	1,297
未成工事支出金	399	1,166
販売用不動産	2,694	3,206
商品及び製品	109	118
仕掛品	12	11
原材料及び貯蔵品	262	271
繰延税金資産	808	833
その他	555	1,180
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	13,667	15,967
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,160	40,583
機械、運搬具及び工具器具備品	4,664	4,625
土地	11,064	11,110
リース資産	3,655	4,011
建設仮勘定	59	143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,542	△32,657
有形固定資産合計	28,062	27,815
無形固定資産		
621		614
投資その他の資産		
投資有価証券	63	51
長期貸付金	253	243
退職給付に係る資産	79	111
繰延税金資産	2,321	2,249
破産更生債権等	8	7
その他	1,292	1,242
貸倒引当金	△311	△310
投資その他の資産合計	3,708	3,594
固定資産合計	32,392	32,025
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	46,059	47,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,401	3,447
短期借入金	1,907	5,308
1年内償還予定の社債	5	—
1年内返済予定の長期借入金	1,654	1,477
リース債務	519	599
未払法人税等	366	27
未成工事受入金	1,568	4,360
完成工事補償引当金	209	187
賞与引当金	623	305
その他	3,062	2,363
流動負債合計	14,316	18,077
固定負債		
長期借入金	8,838	7,848
リース債務	1,320	1,280
役員退職慰労引当金	696	691
退職給付に係る負債	1,393	1,353
資産除去債務	297	317
その他	763	747
固定負債合計	13,310	12,239
負債合計	27,626	30,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	14,265	13,517
自己株式	△20	△20
株主資本合計	18,140	17,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	14
退職給付に係る調整累計額	103	85
その他の包括利益累計額合計	128	100
非支配株主持分	163	181
純資産合計	18,432	17,675
負債純資産合計	46,059	47,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	33,749	26,961
売上原価	21,531	15,802
売上総利益	12,218	11,159
販売費及び一般管理費	11,469	10,884
営業利益	748	275
営業外収益		
受取利息	3	2
雇用調整助成金	3	—
助成金収入	13	—
未払配当金除斥益	15	6
還付酒税等	—	21
雑収入	35	51
営業外収益合計	71	82
営業外費用		
支払利息	282	230
雑支出	44	36
営業外費用合計	327	267
経常利益	492	90
特別利益		
固定資産売却益	314	—
特別利益合計	314	—
特別損失		
固定資産除却損	7	14
減損損失	63	—
特別損失合計	70	14
税金等調整前四半期純利益	735	75
法人税、住民税及び事業税	94	60
法人税等調整額	293	57
法人税等合計	387	117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	347	△41
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	332	△59

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	347	△41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△10
繰延ヘッジ損益	2	—
退職給付に係る調整額	△8	△17
その他の包括利益合計	7	△28
四半期包括利益	355	△69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	△87
非支配株主に係る四半期包括利益	15	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	28,233	4,712	732	71	33,749	—	33,749
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	39	41	—	85	△ 85	—
計	28,237	4,752	773	71	33,834	△ 85	33,749
セグメント利益	937	423	7	41	1,410	△ 662	748

(注) 1. セグメント利益の調整額△662百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△634百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	21,537	4,706	647	71	26,961	—	26,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38	47	—	86	△ 86	—
計	21,537	4,745	694	71	27,047	△ 86	26,961
セグメント利益	341	476	5	40	863	△ 587	275

(注) 1. セグメント利益の調整額△587百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△568百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当第3四半期連結累計期間における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k 1)	前年同期比 (%)
ビール事業	1,237	△ 11.7

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第3四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	22,647	4.3
	不動産部門	4,269	△ 3.6
	計	26,916	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	21,537	△ 23.7
ホテル事業	4,706	△ 0.1
ビール事業	647	△ 11.6
その他事業	71	△ 0.3
計	26,961	△ 20.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。